

平成 14 年 8 月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年10月25日

上場会社名 株式会社有線ブロードネットワークス 上場取引所 大阪証券取引所(ナゲックジャパン)

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.usen.com )

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長

氏名 加茂正治 TEL (03)3509-7112

決算取締役会開催日 平成14年10月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年11月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

## 1 14年8月期の業績(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月期	98,525	(0.7)	255	(91.8)	1,048	(59.7)
13年8月期	99,173	(4.4)	3,127	(33.5)	2,602	(22.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年8月期	18,570	(-)	-	-	51.0	0.6	1.1
13年8月期	2,999	(-)	15,523.83	2,837.47	12.4	1.6	2.6
			2,839.24				

(注) 期中平均株式数 14年8月期 1,196,230株 13年8月期 1,056,346株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年8月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年8月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月期	155,965	26,862	17.2	22,455.93
13年8月期	180,501	45,963	25.5	38,423.62

(注) 期末発行済株式数 14年8月期 1,196,229株 13年8月期 1,196,238株

期末自己株式数 14年8月期 9株 13年8月期 3株

## 2 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	51,900	4,300	400	0.00	0.00	0.00
通期	107,500	10,100	5,500	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,597円78銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第37期 (平成13年8月31日現在)		第38期 (平成14年8月31日現在)		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
(資産の部)					%		%	
流動資産								
1.	現金及び預金	2	36,900	20.4	20,585	13.2	16,314	44.2
2.	受取手形	6、9	54	0.0	319	0.2	265	489.0
3.	売掛金	3	4,415	2.5	5,566	3.6	1,151	26.1
4.	有価証券		11,905	6.6	-	-	11,905	-
5.	自己株式		0	0.0	-	-	0	-
6.	商品		730	0.4	449	0.3	280	38.4
7.	貯蔵品		2,476	1.4	3,430	2.2	954	38.5
8.	前払費用		4,702	2.6	6,154	3.9	1,452	30.9
9.	繰延税金資産		436	0.3	2,436	1.6	1,999	458.2
10.	未収入金		796	0.4	2,641	1.7	1,845	231.8
11.	その他		740	0.4	1,054	0.7	313	42.4
12.	貸倒引当金		131	0.1	395	0.3	264	201.5
	流動資産合計		63,027	34.9	42,243	27.1	20,783	33.0
固定資産								
1.	有形固定資産	4						
(1)	建物	2	19,705	10.9	18,292	11.7	1,412	7.2
(2)	構築物		19,352	10.7	12,911	8.3	6,440	33.3
(3)	機械及び装置		1,208	0.7	975	0.6	232	19.3
(4)	車両運搬具		11	0.0	8	0.0	3	30.3
(5)	工具、器具及び備品		1,604	0.9	1,260	0.8	343	21.4
(6)	土地	2	38,610	21.4	37,543	24.1	1,067	2.8
(7)	建設仮勘定		448	0.2	1,418	0.9	969	216.0
	有形固定資産合計		80,942	44.8	72,411	46.4	8,530	10.5
2.	無形固定資産							
(1)	営業権		55	0.0	183	0.1	127	231.2
(2)	借地権		1,919	1.1	1,919	1.3	-	-
(3)	商標権		0	0.0	0	0.0	0	36.4
(4)	ソフトウェア		1,415	0.8	2,700	1.7	1,284	90.7
(5)	電話加入権		320	0.2	327	0.2	6	2.0
	無形固定資産合計		3,712	2.1	5,130	3.3	1,418	38.2
3.	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	2	2,265	1.3	2,366	1.5	100	4.4
(2)	関係会社株式	7	17,488	9.7	17,748	11.4	259	1.5
(3)	関係会社社債		275	0.1	285	0.2	9	3.4
(4)	その他関係会社有価証券		312	0.2	-	-	312	-
(5)	出資金		903	0.5	1,608	1.0	705	78.1
(6)	長期貸付金		632	0.3	694	0.5	62	9.9
(7)	従業員に対する長期貸付金		11	0.0	5	0.0	6	54.9
(8)	関係会社長期貸付金		10	0.0	6,420	4.1	6,410	64,100.0
(9)	破産債権、更生債権等		31	0.0	62	0.0	31	100.3
(10)	保証金	2	4,386	2.4	4,509	2.9	122	2.8
(11)	長期前払費用		427	0.2	1,572	1.0	1,144	267.5
(12)	繰延税金資産		5,735	3.2	-	-	5,735	-
(13)	長期未収入金		94	0.1	82	0.1	12	12.9
(14)	その他		663	0.4	1,242	0.8	578	87.2
(15)	投資評価引当金		375	0.2	-	-	375	-
(16)	貸倒引当金		47	0.0	418	0.3	371	789.2
	投資その他の資産合計		32,817	18.2	36,178	23.2	3,361	10.2
	固定資産合計		117,471	65.1	113,720	72.9	3,750	3.2
繰延資産								
1.	社債発行差金		2	0.0	1	0.0	1	45.6
	繰延資産合計		2	0.0	1	0.0	1	45.6
資産合計			180,501	100.0	155,965	100.0	24,535	13.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	第37期 (平成13年8月31日現在)		第38期 (平成14年8月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)							%
流動負債							
1. 支払手形	3、9	3,305	1.8	7,416	4.7	4,110	124.4
2. 買掛金	3	1,598	0.9	1,901	1.2	303	19.0
3. 短期借入金	2	5,423	3.0	3,102	2.0	2,320	42.8
4. 一年以内 償還予定社債	2	-	-	900	0.6	900	-
5. 一年以内返済予定 長期借入金	2	20,954	11.6	23,610	15.1	2,656	12.7
6. 未払金	3	5,914	3.3	5,193	3.3	720	12.2
7. 未払費用		3,527	1.9	4,464	2.9	936	26.6
8. 未払法人税等		300	0.2	300	0.2	-	-
9. 未払消費税等		784	0.4	191	0.1	593	75.7
10. 前受金	3	10,588	5.9	8,706	5.6	1,882	17.8
11. 預り金		384	0.2	576	0.4	192	50.1
12. 賞与引当金		1,236	0.7	1,061	0.7	175	14.2
13. その他	3	112	0.1	135	0.1	23	20.6
流動負債合計		54,131	30.0	57,560	36.9	3,429	6.3
固定負債							
1. 社債	2	2,300	1.3	1,400	0.9	900	39.1
2. 長期借入金	2	54,543	30.2	50,779	32.6	3,764	6.9
3. 長期未払金		18,196	10.1	13,297	8.5	4,898	26.9
4. 繰延税金負債		-	-	0	0.0	0	-
5. 退職給付引当金		5,212	2.9	5,891	3.8	679	13.0
6. 役員退職慰労引当金		84	0.0	77	0.0	7	8.3
7. その他		68	0.0	95	0.1	26	39.2
固定負債合計		80,405	44.5	71,542	45.9	8,863	11.0
負債合計		134,537	74.5	129,103	82.8	5,433	4.0
(資本の部)							
資本金	1	17,957	10.0	17,957	11.5	-	-
資本準備金		27,767	15.4	27,767	17.8	-	-
その他の剰余金 又は欠損金( )							
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		238	0.1	18,331	11.8	18,570	7,789.7
その他の有価証券 評価差額金		-	-	530	0.3	530	-
自己株式		-	-	0	0.0	0	-
資本合計		45,963	25.5	26,862	17.2	19,101	41.6
負債・資本合計		180,501	100.0	155,965	100.0	24,535	13.6

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第37期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)		第38期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		売上高	99,173	100.0	98,525	100.0	647
売上原価	32,523	32.8	35,721	36.3	3,197	9.8	
売上総利益	66,649	67.2	62,804	63.7	3,845	5.8	
販売費及び一般管理費	63,521	64.0	62,548	63.4	973	1.5	
営業利益	3,127	3.2	255	0.3	2,872	91.8	
営業外収益	1,978	1.9	3,439	3.5	1,460	73.8	
受取利息	29	0.0	115	0.1	85	286.5	
受取配当金	124	0.1	108	0.1	16	13.1	
有価証券利息	130	0.1	72	0.1	57	44.5	
受取家賃	243	0.3	68	0.1	175	72.1	
架線移設補償金	527	0.5	621	0.6	94	17.8	
有価証券売却益	0	0.0	-	-	0	-	
匿名組合投資利益	304	0.3	1,667	1.7	1,362	447.3	
その他	617	0.6	786	0.8	168	27.4	
営業外費用	2,503	2.5	2,646	2.7	142	5.7	
支払利息	1,930	2.0	1,969	2.0	39	2.1	
新株発行費	417	0.4	-	-	417	-	
社債発行費償却	3	0.0	-	-	3	-	
有価証券売却損	-	-	0	0.0	0	-	
貸倒引当金繰入額	-	-	319	0.3	319	-	
その他	152	0.2	356	0.4	204	134.4	
経常利益	2,602	2.6	1,048	1.1	1,553	59.7	
特別利益	7,891	8.0	2,894	2.9	4,997	63.3	
固定資産売却益	132	0.1	26	0.0	105	79.8	
営業権譲渡益	5,114	5.2	-	-	5,114	-	
退職給付信託益	1,674	1.7	-	-	1,674	-	
投資有価証券売却益	766	0.8	0	0.0	766	99.9	
関係会社株式売却益	-	-	860	0.9	860	-	
過去勤務債務償却	205	0.2	286	0.3	81	39.8	
厚生年金基金代行返上益	-	-	1,720	1.7	1,720	-	
特別損失	7,780	7.9	18,507	18.8	10,725	137.9	
過年度放送原価修正損	399	0.4	147	0.1	252	63.2	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	45	0.0	9	0.0	35	78.2	
過年度臨時員給与	198	0.2	-	-	198	-	
施設負担費用等	1,730	1.7	-	-	1,730	-	
過年度租税公課	-	-	79	0.1	79	-	
過年度健康保険料	-	-	27	0.0	27	-	
過年度楽曲使用料	-	-	10	0.0	10	-	
固定資産売却損	869	0.9	55	0.1	813	93.6	
固定資産除却損	1,020	1.0	1,005	1.0	15	1.5	
投資評価引当金繰入額	275	0.3	-	-	275	-	
投資有価証券売却損	-	-	128	0.1	128	-	
投資有価証券評価損	430	0.5	554	0.6	123	28.8	
関係会社株式売却損	-	-	548	0.6	548	-	
関係会社株式評価損	569	0.6	805	0.9	236	41.5	
著作権使用和解金	166	0.2	7	0.0	159	95.4	
たな卸資産処分損	-	-	39	0.0	39	-	
たな卸資産評価損	236	0.2	612	0.6	376	159.2	
不要電線撤去費	399	0.4	10,208	10.4	9,809	2,455.7	
構築物臨時償却費	-	-	2,396	2.4	2,396	-	
退職給付会計基準変更時差異償却	1,437	1.5	1,725	1.8	287	20.0	
役員退職慰労金	-	-	144	0.1	144	-	
税引前当期純利益又は、 税引前当期純損失( )	2,713	2.7	14,565	14.8	17,278	636.7	
法人税住民税及び事業税	298	0.3	268	0.3	30	10.2	
法人税等調整額	584	0.6	3,736	3.8	4,320	739.6	
当期純利益又は当期純損失( )	2,999	3.0	18,570	18.8	21,569	719.1	
前期繰越利益又は、 前期繰越損失( )	2,761	-	238	-	2,999	-	
当期末処分利益又は、 当期末処理損失( )	238	-	18,331	-	18,570	-	

## 利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕		第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	238	当期末処理損失	18,331
利益処分量		損失処理額	
		資本準備金取崩額	23,267
次期繰越利益	238	次期繰越利益	4,936

重要な会計方針

期 別	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 1 時価のあるもの 移動平均法による原価法  2 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 2 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を 採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 10年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 2年～10年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸 ケーブルから衛星放送に切り替えるに あたり、構築物勘定に計上されている 当社保有の同軸ケーブルの相当数を平 成15年8月末までに撤去する計画が確定 しました。これに伴い、撤去対象とな る同軸ケーブルの耐用年数を残存予定 使用期間に基づく耐用年数に変更いた しました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却 額は2,396百万円であり、この変更によ り、経常利益は95百万円少なく、税引 前当期純損失は917百万円多く計上され ております。

期 別	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 (3) 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。	(1) _____ (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 (3) _____
6 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 同 左

期 別 項 目	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当引当金は当期より計上しており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当期末における返還額相当額は7,286百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当期では9百万円を特別損失に計上しております。</p>



項 目	期 別	
	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
	(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。	(5) _____
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ 2 ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 金利スワップ 2 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。  契約締結日：平成 2 年 2 月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 匿名組合への出資と会計処理 同 左  契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間11年) 出資額 : 50百万円  出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。

## 会計処理の変更

第37期 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年8月31日)	第38期 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
—————	<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が248百万円減少いたしております。</p>

## 表示方法の変更

第37期 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年8月31日)	第38期 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)																								
<p>(有価証券利息)</p> <p>前期まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりましたが「有価証券利息」は、金額的重要性が高まった事から、当期より区分掲記いたしております。前期に「受取利息」に含めて表示した有価証券利息は1百万円であります。</p>	—————																								
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで損益計算書において「売上高」及び「売上原価」は事業区分別の金額を区分掲記しておりましたが、当期より全事業を一括して表示しております。</p> <p>これに伴い、売上原価明細書につきましても前期まで事業区分別に作成しておりましたものを、当期より全社の合計値にて一括掲載しております。</p> <p>これは、当期より新たに開始し、今後当社の主力事業に発展することが予想される「ブロードバンド事業」の業績は、子会社の㈱ユーズコミュニケーションズの業績を連結しなければ正確な業績を掌握できない事から、単体の財務諸表で当該事業の売上高・売上原価を区分掲記することは「ブロードバンド事業」の業績開示に相応しくないとの判断から変更をいたしました。</p> <p>当期に一括して表示した「売上高」及び「売上原価」の事業区分別の金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(事業区分)</th> <th style="text-align: right;">(売上高)</th> <th style="text-align: right;">(売上原価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放送事業</td> <td style="text-align: right;">69,772百万円</td> <td style="text-align: right;">19,502百万円</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド事業</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>店舗事業</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>カラオケ事業</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>インターネット事業</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,173</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,523</td> </tr> </tbody> </table>	(事業区分)	(売上高)	(売上原価)	放送事業	69,772百万円	19,502百万円	ブロードバンド事業	3,537	1,983	店舗事業	12,610	2,588	カラオケ事業	7,986	5,537	インターネット事業	4,411	2,735	その他事業	854	175	合計	99,173	32,523	—————
(事業区分)	(売上高)	(売上原価)																							
放送事業	69,772百万円	19,502百万円																							
ブロードバンド事業	3,537	1,983																							
店舗事業	12,610	2,588																							
カラオケ事業	7,986	5,537																							
インターネット事業	4,411	2,735																							
その他事業	854	175																							
合計	99,173	32,523																							

追加情報

<p style="text-align: center;">第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税引前当期利益は1,615百万円減少しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施してはりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税引前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。</p> <p>また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。</p> <p>「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(新株発行費)</p> <p>平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,381百万円	時 価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が 530百万円計上された他、「投資有価証券」が529百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>
貸借対照表計上額	1,381百万円								
時 価	861								
評価差額金相当額	520								
繰延税金資産相当額	218								
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p>(臨時員給与の発生主義計上)</p> <p>人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前当期利益は211百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,736百万円計上されております。</p>								

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成13年8月31日現在)	第38期 (平成14年8月31日現在)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 3,919,552株</p> <p>発行済株式総数 1,196,238株</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預 金 1,005百万円</p> <p>有 価 証 券 300</p> <p>投 資 有 価 証 券 635</p> <p>建 物 10,856</p> <p>土 地 37,473</p> <p>保 証 金 588</p> <hr/> <p>合 計 50,860</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短 期 借 入 金 2,886百万円</p> <p>1 年以内返済予定 16,126</p> <p>長 期 借 入 金 50,094</p> <p>社 債 2,300</p> <hr/> <p>合 計 71,407</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>負債・資本合計額のうち、2,287百万円は関係会社に対する債務であります。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 65,392百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p>下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <p>(株)ユーズコミュニケー ションズ 544百万円</p> <p>フォアフロント(株) 13</p> <p>ネットステーション(株) 3</p> <p>(株)ギフトギフトィ 38</p> <hr/> <p>合 計 599</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 3,919,552株</p> <p>発行済株式総数 1,196,238株</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預 金 1,006百万円</p> <p>投 資 有 価 証 券 607</p> <p>建 物 10,460</p> <p>土 地 36,732</p> <p>保 証 金 497</p> <hr/> <p>合 計 49,304</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短 期 借 入 金 1,185百万円</p> <p>1 年以内償還予定社債 900</p> <p>1 年以内返済予定 16,363</p> <p>長 期 借 入 金 48,373</p> <p>社 債 1,400</p> <hr/> <p>合 計 68,222</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,473百万円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 46,220百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p>下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <p>(株)ユーズコミュニケー ションズ 4,584百万円</p> <p>(株)メディア 1,377</p> <p>ジェネロ通信(株) 46</p> <hr/> <p>合 計 6,008</p>

第37期 (平成13年8月31日現在)	第38期 (平成14年8月31日現在)
<p>6 受取手形割引高 330百万円</p> <p>7 関係会社株式  関係会社株式には、期末日を払込期日とする(株)ユーズコミュニケーションズの新株式払込金6,000百万円が含まれております。</p>	<p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 欠損てん補  平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。  資本準備金 4,335百万円  利益準備金 105  <hr/> 計 4,440</p> <p>9 期末日満期手形の会計処理  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  受取手形 107百万円  支払手形 902</p>

## (損益計算書関係)

第37期 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	第38期 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給 与 手 当 24,207百万円
	賞 与 与 3,273
	法定福利費 3,239
	地代家賃 6,225
	支払手数料 4,734
	減価償却費 3,036
	役員退職慰労引当金繰入額 33
	退職給付費用 2,173
	賞与引当金繰入額 862
	貸倒引当金繰入額 357
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
建 物 126百万円	工具、器具及び備品 0百万円
土 地 6	土 地 26
合 計 132	合 計 26
3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
建 物 453百万円	建 物 22百万円
構 築 物 14	工具、器具及び備品 0
車 両 運 搬 具 0	土 地 32
工具、器具及び備品 11	合 計 55
土 地 390	
合 計 869	
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建 物 3百万円	建 物 341百万円
構 築 物 492	構 築 物 224
機 械 及 び 装 置 46	機 械 及 び 装 置 69
車 両 運 搬 具 4	車 両 運 搬 具 2
工具、器具及び備品 29	工具、器具及び備品 325
建設仮勘定 18	建設仮勘定 0
ソフトウェア 272	長期前払費用 40
保証金 26	合 計 1,005
長期前払費用 126	
合 計 1,020	
5	5 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。
	構 築 物 除 却 簿 価 3,282百万円
	撤 去 外 注 工 事 費 2,559
	撤 去 労 務 費 3,525
	そ の 他 撤 去 経 費 841
	合 計 10,208
6 関係会社に関する事項	6 関係会社に関する事項
仕 入 高 7,494百万円	子 会 社 株 式 売 却 益 516百万円
営 業 権 譲 渡 益 5,114	

## (リース取引関係)

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,876</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,317</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">2,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	75	61	13	車両運搬具	199	33	165	工具、器具及び備品	1,876	578	1,297	ソフトウェア	1,166	290	875	合計	3,317	965	2,352	1 年 内	673百万円	1 年 超	1,794	合 計	2,468	支 払 リ ー ス 料	462百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	420	支 払 利 息 相 当 額	53	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,481</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,315</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,199</td> <td style="text-align: center;">2,088</td> <td style="text-align: center;">6,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	28	4	23	車両運搬具	374	91	282	工具、器具及び備品	5,481	1,318	4,162	ソフトウェア	2,315	674	1,641	合計	8,199	2,088	6,110	1 年 内	1,958百万円	1 年 超	4,419	合 計	6,377	支 払 リ ー ス 料	1,585百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,455	支 払 利 息 相 当 額	211	1 年 内	233百万円	1 年 超	165	合 計	399
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
機械及び装置	75	61	13																																																																												
車両運搬具	199	33	165																																																																												
工具、器具及び備品	1,876	578	1,297																																																																												
ソフトウェア	1,166	290	875																																																																												
合計	3,317	965	2,352																																																																												
1 年 内	673百万円																																																																														
1 年 超	1,794																																																																														
合 計	2,468																																																																														
支 払 リ ー ス 料	462百万円																																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	420																																																																														
支 払 利 息 相 当 額	53																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
機械及び装置	28	4	23																																																																												
車両運搬具	374	91	282																																																																												
工具、器具及び備品	5,481	1,318	4,162																																																																												
ソフトウェア	2,315	674	1,641																																																																												
合計	8,199	2,088	6,110																																																																												
1 年 内	1,958百万円																																																																														
1 年 超	4,419																																																																														
合 計	6,377																																																																														
支 払 リ ー ス 料	1,585百万円																																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	1,455																																																																														
支 払 利 息 相 当 額	211																																																																														
1 年 内	233百万円																																																																														
1 年 超	165																																																																														
合 計	399																																																																														



(有価証券関係)

第37期(平成13年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	5,700	5,900	200

第38期(平成14年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	6,904	4,614	2,289

(税効果会計関係)

第37期 (平成13年8月31日現在)	第38期 (平成14年8月31日現在)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
適格退職年金退職給付費用否認 24百万円	未払事業所税 36百万円
投資有価証券評価損否認 420	賞与引当金 242
棚卸資産評価損否認 99	たな卸資産評価損否認 347
投資評価引当金繰入 115	投資有価証券評価損否認 413
未払事業所税 28	子会社株式評価損否認 317
役員退職慰労引当金繰入 35	関係会社株式評価損否認 20
退職給与引当金繰入限度超過 785	ソフトウェア償却超過額否認 96
繰越欠損金 7,434	有形固定資産償却超過額 407
その他 29	退職給与引当金繰入超過額(一時金) 1,532
繰延税金資産 計 8,973	退職給付引当金(給付費用・掛金) 413
繰延税金負債	役員退職慰労引当金 32
退職給付信託益否認 703	その他有価証券評価差額金 223
その他 95	繰越欠損金 12,369
繰延税金負債 計 798	その他 46
評価性引当金 2,002	繰延税金資産 計 16,500
繰延税金資産の純額 6,172	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 0
	退職給付引当金(信託設定益否認) 703
	退職給付引当金(代行返上益否認) 722
	繰延税金負債 計 1,426
	評価性引当金 12,638
	繰延税金資産の純額 2,435

第37期 (平成13年8月31日現在)	第38期 (平成14年8月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div>
法定実効税率 42.0 (調整)	法定実効税率 42.0 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割等 11.0	受取配当等の益金不算入額 0.7
評価性引当金 75.9	税額控除 0.1
その他 9.5	住民税均等割等 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.5	評価性引当金 73.0
	その他 1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4

(1株当たり情報)

項 目	第37期		第38期	
	期 別	(自 平成12年9月1日) (至 平成13年8月31日)	期 別	(自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)
1株当たり純資産額		38,423円62銭		22,455円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株あたり当期純損失( )		2,839円42銭		15,523円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		2,837円47銭		—

(重要な後発事象)

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
<hr/>	<p>(株式会社スピードグループの株式取得)</p> <p>当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。</p> <p>(1)株式取得先の概要</p> <p>社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2)株式会社スピードグループの概要</p> <p>社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3)株式取得の概要</p> <p>取得株式数19,600株 払込総額 1,549百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>

( 役員の異動 ) ( 平成14年11月28日付 )

1 . 株主総会後の代表取締役の異動

該当事項はございません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

佐藤英志 ( 顧問、管理本部長兼経営企画室長兼経理部長 )

高垣佳典 ( ブロードバンドコンテンツ部長兼業務店企画統括 GM )

(2) 新任監査役候補

大塚敬 ( 株式会社あさひ銀行 部長 )

山本宏義 ( 顧問 )

(3) 退任予定監査役

尾方金蔵

林広則 ( 相談役就任予定 )

以上